



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 米原 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 山田 通徳 (TEL) 093-555-4520
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,135	20.9	△1,131	—	△1,052	—	△1,054	—
25年3月期第1四半期	5,902	50.6	△133	—	△170	—	△173	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	△368.05		—					
25年3月期第1四半期	△60.70		—					

(注) 1. 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	17,470	3,812	21.8
25年3月期	17,078	4,825	28.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,812百万円 25年3月期 4,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	34,400	36.7	190	498.8	430	796.6	510	77.3	178.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	2,865,640株	25年3月期	2,865,640株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	13株	25年3月期	13株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	2,865,627株	25年3月期1Q	2,865,640株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

当第1四半期累計期間において、当社は、これまでの事業規模の量的拡大を柱とする成長方針から、経営環境の変化に耐えうる経営基盤強化のスピードアップを図る事業効率性に重点を置く質的向上を目指す「中期経営戦略(2013～2015年度)」の経営方針に基づき、計画達成のための取り組みを鋭意進めてまいりました。

運航体制については、国内定期便においては、北九州－羽田線1日12往復(24便)、関空－羽田線1日5往復(10便)、福岡－羽田線1日10往復(20便)、合計1日27往復(54便)、国際定期便においては、北九州－釜山線1日2往復(4便)を維持しました。また、附帯事業のうち空港ハンドリング業務については、引き続き羽田空港および福岡空港でのデルタ航空等からの定期便の受託のほか、北九州空港においては新たに日本貨物航空株式会社から大型貨物定期便を受託するなど、積極的な業務受託を行いました。

設備・施設面におきましては、平成25年10月の福岡－関空線の新規就航に向けて、航空機10機体制とするとともに、将来の人員増加に向けた事務所棟増設や整備品質向上のための格納庫の建設に着手しています。

運航状況につきましては、就航率は99.3%、定時出発率は94.6%となりました。

旅客状況につきましては、3月に増便した福岡－羽田線が期初から運航したことなどにより、旅客数は37万人(前年同期比38.4%増)、利用率は58.3%(同7.7ポイント減)となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましては、3月に増便した福岡－羽田線が期初から運航したことなどにより、5,080トン(前年同期比21.2%増)となりました。

また、費用面につきましては、福岡－関空線の新規就航に向けた航空機材費などの増加ならびに円安に伴う航空燃料費や航空機材費などの増加により、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、8,267百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業収入は7,135百万円(前年同期比20.9%増)、営業損失は1,131百万円(前年同期は営業損失133百万円)となりました。また、円安による為替差益を営業外収入として計上したことなどにより経常損失は1,052百万円(前年同期は経常損失170百万円)、四半期純損失は1,054百万円(前年同期は四半期純損失173百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は17,470百万円となり、前事業年度末に比べ391百万円増加いたしました。

これは主として、デリバティブ債権が216百万円、航空貨物輸送のコンテナ化に伴う特殊車両等のリース資産が117百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は13,658百万円となり、前事業年度末に比べ1,404百万円増加いたしました。

これは主として、長期借入金(1年内返済予定を含む。)が535百万円増加したことに加え、営業未払金が345百万円、リース債務(流動負債および固定負債合計)が113百万円増加したことによるも

のです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は3,812百万円となり、前事業年度末に比べ1,012百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成25年5月10日に発表した業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,793	1,769,909
営業未収入金	1,685,391	1,574,185
商品	5,476	2,709
貯蔵品	265,723	279,392
デリバティブ債権	796,488	1,012,719
その他	2,724,285	3,229,095
貸倒引当金	△1,188	△1,423
流動資産合計	7,464,969	7,866,587
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	4,542,754	4,478,251
リース資産(純額)	1,871,868	1,989,039
建設仮勘定	1,311,094	1,296,571
その他	490,725	495,612
有形固定資産合計	8,216,441	8,259,475
無形固定資産	418,647	399,873
投資その他の資産		
差入保証金	932,269	898,357
その他	46,609	46,546
投資その他の資産合計	978,879	944,904
固定資産合計	9,613,969	9,604,253
資産合計	17,078,938	17,470,841
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,596,711	1,942,101
短期借入金	1,000,000	1,183,400
1年内返済予定の長期借入金	1,562,081	1,620,851
リース債務	233,830	265,879
未払金	943,122	993,694
未払法人税等	50,289	4,689
ポイント引当金	4,617	4,998
デリバティブ債務	11,446	93,289
その他	440,002	521,976
流動負債合計	5,842,101	6,630,881
固定負債		
長期借入金	3,963,342	4,439,951
リース債務	1,803,712	1,885,274
定期整備引当金	422,668	486,322
その他	222,042	216,170
固定負債合計	6,411,766	7,027,719
負債合計	12,253,868	13,658,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	2,065,357	1,010,663
自己株式	△30	△30
株主資本合計	4,328,937	3,274,243
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	496,132	537,997
評価・換算差額等合計	496,132	537,997
純資産合計	4,825,070	3,812,240
負債純資産合計	17,078,938	17,470,841

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収入	5,902,000	7,135,936
事業費	5,516,337	7,649,173
営業総利益又は営業総損失(△)	385,662	△513,236
販売費及び一般管理費	519,260	617,924
営業損失(△)	△133,598	△1,131,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	72
デリバティブ評価益	12,242	10,981
為替差益	—	113,119
業務受託手数料	900	900
その他	8,663	4,557
営業外収益合計	21,853	129,630
営業外費用		
支払利息	17,758	47,798
為替差損	39,764	—
その他	1,609	2,843
営業外費用合計	59,132	50,642
経常損失(△)	△170,876	△1,052,172
特別損失		
固定資産除却損	511	59
特別損失合計	511	59
税引前四半期純損失(△)	△171,388	△1,052,231
法人税、住民税及び事業税	2,552	2,696
法人税等調整額	—	△234
法人税等合計	2,552	2,462
四半期純損失(△)	△173,940	△1,054,694

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。